

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年6月4日提出
【計算期間】	第7 特定期間（自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日）
【ファンド名】	S G 資産分散ファンド
【発行者名】	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出川 昌人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町5番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 青木 章人
【連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町5番1号
【電話番号】	03-3660-5102
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

この投資信託は、主として「S G 資産分散マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型投信 / 内外 / 資産複合に属します。

商品分類については社団法人 投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類し、ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。ファンドの仕組みについては後述の「(2) ファンドの仕組み」をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF MRF ETF	インデックス型
	海外	債券		
		不動産投信		
追加型投信	内外	その他資産()		特殊型
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっております。

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
------	--

属性区分表

投資対象資産	決算 頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり	日経225	ブル・ベア型
	年 2 回	日本				条件付運用型
		北米			TOPIX	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性()	年 4 回	欧州				ロング・ショ ート型/絶対 収益追求型
	年 6 回 (隔月)	アジア	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし	その他 ()	
		オセアニア				その他 ()
		中南米				
不動産投信	年 1 2 回 (毎月)	アフリカ				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券、 不動産投信、 (商品))))	日々	中近東(中東)				
資産複合 ()		エマージング				
資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっています。

その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券、不動産投信、商品))))	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に複数資産（株式、債券、不動産投信、商品）に投資することを目的とする投資信託を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
年 4 回	目論見書または投資信託約款において、年 4 回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類表および属性区分表に記載された当該ファンドにかかる定義（上記網掛け部分）以外の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は1,000億円です。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができません。

ファンドの特色

1. 世界の様々な資産への分散効果を追求します。

世界の株式、債券といった伝統的資産のほかに、コモディティ（商品指数連動型投資信託）やREIT（不動産投資信託）など新しい資産も投資対象に加え、12の資産クラスを実質的な投資対象とします。地域的には、欧米の先進国から東欧、南米などエマージング諸国まで投資先を拡大し、当ファンド1本で本格的な分散投資効果を実現することを目指します。

2. 12の資産クラスの組入ファンドを世界中からリクソー・アセット・マネジメント が厳選します。

- ・世界中の約38,000本のファンドの中から最適と判断するファンドを選択します。
- ・原則として年に1回、各ファンドの分析を行い、より優良と判断されるファンドを発掘した場合にはファンドの入れ替えを行います。
- ・継続的にファンドのモニタリングを行い、選定したファンドの成績が悪化した場合、もしくは運用体制に大きな変更が発生した場合などにもファンドの入れ替えを行います。

リクソー・アセット・マネジメントは、ソシエテ ジェネラル グループの一員であり、ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インデックス・トラッキング&ETFの3つの分野に特化したビジネス展開を行っています。

3. 投資環境の変化に柔軟に対応し、最適な資産配分の維持に努めます。

< 年4回、基本となる配分比率を決定し、毎月基本配分を調整します >

- ・経済情勢、期待収益とリスクを予測しながら、各ファンドの基本配分比率を決められた範囲内で四半期ごと（3月、6月、9月、12月）に見直します。
- ・各ファンドの値上がり、値下がりなどで変動した配分比率を、毎月、基本配分比率に戻します。

4. 「分配金の支払い」と「元本の成長」の両立を目指します。

< 年4回の決算時に、当該期の収益を分配と留保に半分程度ずつ充当します >

- ・原則として、基準価額が10,000円を上回った部分について、前決算期末の価額を上回った額の50%程度を目標に分配する方針です。
- ・留保された部分は元本と共に運用します。

参 考 情 報

「ＳＧ 資産分散マザーファンド」の投資方針**1 運用の基本方針**

信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。

2 投資方針**(1)投資対象**

円建ての仏籍契約型投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」および国内籍契約型投資信託「ＳＧ 円マネーファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。

円建ての仏籍契約型投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、日本国債への投資およびスワップ取引によりそのパフォーマンスが世界中の4つの資産クラス（株式、債券、不動産投資信託証券、コモディティ）を投資対象とするファンドと同等のパフォーマンスを得ることを目指すファンドです。

(2)投資態度

円建ての仏籍契約型投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」に投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。

投資信託証券の組入比率は高位を保ちます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ． 有価証券

ロ． 金銭債権

ハ． 約束手形

2． 次に掲げる特定資産以外の資産

イ． 為替手形

運用の指図範囲

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

2. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債券等を除きます。）

なお、第1号および第2号の証券を「投資信託証券」といいます。また、第3号の証券を「公社債」といいます。

4. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

5. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3号および4号の証券または証書の性質を有するもの

6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

4 投資制限

株式への直接投資は行いません。

前述の投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等、ならびに外国または外国法人の発行する本邦通貨表示の証券または証書でコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等の性質を有するもの以外への有価証券の直接投資は行いません。ただし、約款第14条第2項に定める金融商品に投資することができます。

同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各資産への投資割合には制限を設けません。

(2) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組みは、以下の通りです。

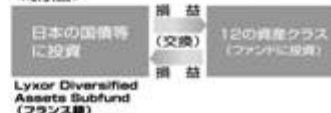
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用され、マザーファンドが2つの投資信託（サブファンド）に投資するファンド・オブ・ファンズです。実質的な分散投資効果の追求は、「Lyxor Diversified Assets Subfund」で行います。



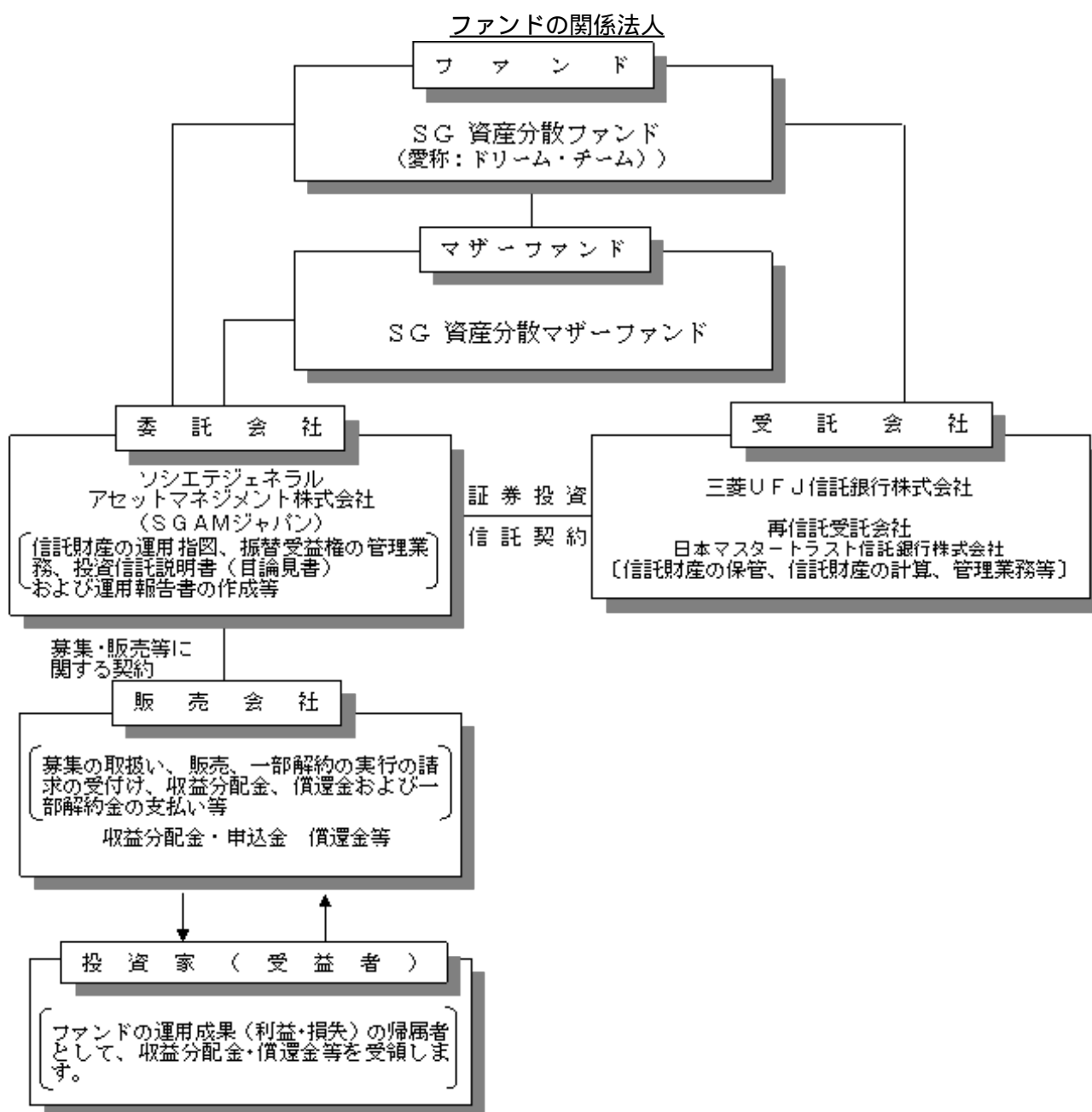
※ パフォーマンス・スワップ取引の仕組みについて

Lyxor Diversified Assets Subfundが日本国債等に投資して得られる損益（利子+価格変動）と、ソシエテ・ジェネラルのアカウントを通じて投資する12の資産クラスからの損益を交換するパフォーマンス・スワップ取引によって、受益者は12の資産クラスに投資した場合と同等の損益を受け取ることができます。スワップ取引のリスクについては、「ファンドのリスク」をご覧ください。

<取引図>



ファンドの関係法人および関係業務は、以下の通りです。



各契約の概要

各契約の種類	契約の概要
募集・販売等に関する契約	委託会社と販売会社の間で締結する、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等に関する契約
証券投資信託契約 (証券投資信託にかかる信託契約 (信託約款))	委託会社と受託会社の間で締結する、当該証券投資信託の設定から償還にいたるまでの運営にかかる取り決め事項に関する契約

委託会社の概況

名称等	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第350号）			
資本の額	12億円			
会社の沿革	昭和46年11月22日 山一投資カウンセリング株式会社設立 昭和55年 1月 4日 山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 平成10年 1月28日 ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社（現SGAMノースパシフィック（株））が主要株主となる 平成10年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成10年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 平成16年 8月 1日 リそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成19年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う			
大株主	名 称	住 所	所 有 株 式 数	比 率
の状況	SGAMノースパシフィック（株）	東京都中央区日本橋兜町5番1号	2,400,000株	100%

（本書作成日現在）

本書においてソシエテ ジェネラル アセット マネジメントを「SGAM」と表示することがあります。

ファンドの関係法人またはグループ会社の名称を以下のように示すことがあります。

ソシエテ ジェネラル ジェスチョン
（本社・フランス パリ）

S 2 G

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
（本社・日本 東京）

SGAM ジャパン

ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（パリ）は、2009年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテ ジェネラル ジェスチョンに移管しております。

2 【投資方針】

（1）【投資方針】

運用方針

この投資信託は、主として「S G 資産分散マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目標として運用を行います。

投資態度

- イ．ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- ロ．マザーファンドへの投資を通じて実質的に組入れる国内籍契約型投資信託「S G 円マネーファンド（適格機関投資家専用）」が行なう日本国債への投資及びスワップ取引により、主として日本を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券、コモディティの4資産への投資効果と同等の効果を追求します。
- ハ．原則として、各資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ニ．マザーファンドの組入対象とする投資信託証券は、追加・変更することがあります。
- ホ．投資信託証券のほか、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等に直接投資することがあります。
- ヘ．資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

投資対象とする有価証券

ファンドは、主として「S G 資産分散マザーファンド」に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国法人の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 3．外国法人が発行する譲渡性預金証書

投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除き

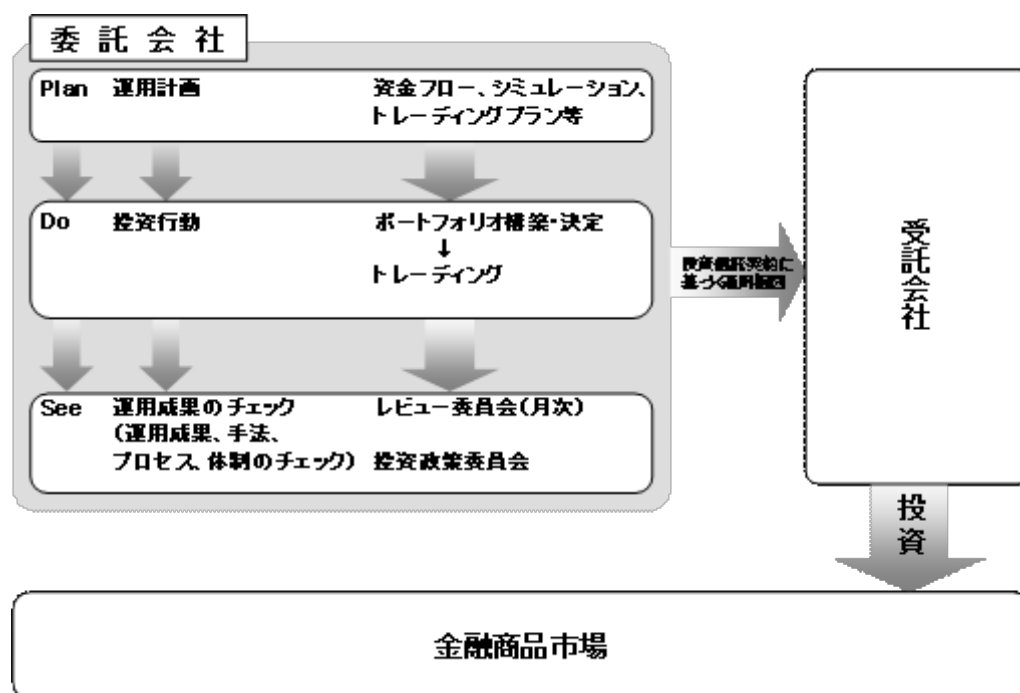
ます。)

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記の１．から４．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】



委託会社の運用体制は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドの運用組織は以下のとおりとなっております。

運用計画・・・・・・・・・・運用本部各運用部（3名程度）

投資行動・・・・・・・・・・運用本部所属ファンド・マネージャー（3名程度）

運用成果のチェック・・レビュー委員会（7名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

証券投資信託の運用に関する規則

内部管理体制に関する規程

服務規程（ファンド・マネージャー用）

クレジット委員会運用規定

証券先物取引に関する社内基準

各種業務マニュアル

コンプライアンス・マニュアル

リスク管理規則

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（年4回、平成18年 9月29日以降原則として3月、6月、9月、12月の5日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

(a) 分配対象額

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益¹（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益²の全額とします。

(b) 分配対象額についての分配方針

収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

(c) 留保益の運用方針

収益分配にあてず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

- 1 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。
- 2 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額をいいます。

収益の分配

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- (a) 配当等収益（配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産とみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- (b) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- (c) (a)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受

益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(d) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の交付

「自動けいぞく投資コース」の受益者の場合は、毎計算期間終了日の基準価額にて、その

翌営業日に収益分配金の手取額をもって、ファンドの買付けを自動的に行います。

「一般コース」の受益者の場合は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目）までに収益分配金の支払いを開始します。支払いは、委託会社の指定する販売会社の営業所等において行うものとします。「一般コース」の受益者が、支払い開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

信託約款に基づく投資制限

- (イ) 株式への直接投資は行いません。
- (ロ) マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ) 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ニ) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- (ホ) 同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- (ヘ) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

法令等に基づく主な投資制限

投資信託及び投資法人に関する法律（以下、「投資信託法」という。）、金融商品取引法等により、次に掲げる取引は制限されます。

(イ) 同一法人の発行する株式の投資制限

投資信託委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において議決をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

(ロ) デリバティブ取引にかかる投資制限

投資信託委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ投資信託委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行

い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

S G 資産分散ファンドは、マザーファンド（マザーファンドが投資するサブファンドを含む）への投資を通じて、国内株式、外貨建資産である外国株式および外国債券、コモディティ（商品指数連動型投資信託）、R E I T（不動産投資信託）など値動きのある資産に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、ファンドは、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。すなわち、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。このように、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

預金保険で保護される預金は保護対象預金のみでかつ定額保護となります。

ファンドの主なリスクは次のとおりです。なお、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、記載以外のリスクも存在します

● 価格変動リスク

株式、債券等は、国内および国際的な政治・経済情勢等の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。またコモディティの価格は、需給関係の変化、天候、鉱業・農業生産高、貿易動向、為替レート・金利の変動、技術の動向などに、R E I Tの価格は、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因に影響を受け、下落するリスクがあります。一般に価格が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

短期間で大量の解約があった場合または大口の解約を受けた場合、解約資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場にインパクトを与えることがあります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。市場規模や取引量が比較的小さな市場に投資する場合、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。また、投資対象の市場環境の悪化により流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

● 信用リスク

有価証券の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、株価、債券価格等が下落することがあります（ゼロになる場合もあります）。これらの影響を受け、ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

● カントリーリスク

海外市場に投資する場合、当該市場が存在する国の社会情勢または国際情勢の変化により金融市場または証券市場が不安定になったり、混乱したりすることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できないといった場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

● 為替変動リスク

外貨建資産を保有する場合、為替レートの変動により当該外貨建資産の円換算価格が変動します。当該外貨建資産の表示通貨での資産価格が変わらなくても、投資している国・地域の

通貨に対して円高の場合、当該資産の円換算価格が下落するため、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行いません。そのため外貨建資産は為替レートの変動の影響を直接受けます。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

- ファミリーファンド方式による影響

ファミリーファンド方式では、複数のベビーファンドが同一マザーファンドに投資する可能性があるため、ファンドが他のベビーファンドによる設定・解約の影響を受け、基準価額が変動する場合があります。

- スワップ取引のリスク

スワップ取引には、スワップ契約の相手方が信用状況の悪化等により決済不履行となるリスクがあります。そのため、全部または一部の取引が不成立となる等のやむを得ない事情が発生する可能性があり、投資収益の獲得に影響を与え、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資信託と預貯金者・投資者等保護制度との関係について

投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(2) 委託会社のリスク管理について

ファンドのリスク管理として、運用の基本方針に沿った資産構成になっているか、あるいは適切な投資行動となっているかを検証しています。また、レビュー委員会において、ファンド特性をふまえたパフォーマンス評価・検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制



※ソシエテジェネラル アセット マネジメントリミテッドは、2009年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテジェネラル ジェスチョンに移管しております。

上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

アムンディ・グループについて

- ソシエテ ジェネラルとクレディ・アグリコル S.A.は2009年12月31日付で Amundi (アムンディ) を設立しました。
- アムンディは、運用資産規模で6,500億ユーロ※1を超え、欧州第3位※2、世界ではトップ・テン※3に入るグローバルプレーヤーの運用会社となります。
- 世界有数の金融グループである、ソシエテ ジェネラルとクレディ・アグリコル S.A.両グループの支援をバックに、「プロダクトの質の向上」、「お客様との信頼関係構築」、「組織の効率化」などにおいて優位性を発揮し、欧州における確固たるトップレベルの運用会社になることを目指します。

※1 アムンディによる試算。(2009年9月末)

※2 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査。(2009年7月版(数値は2008年12月末))

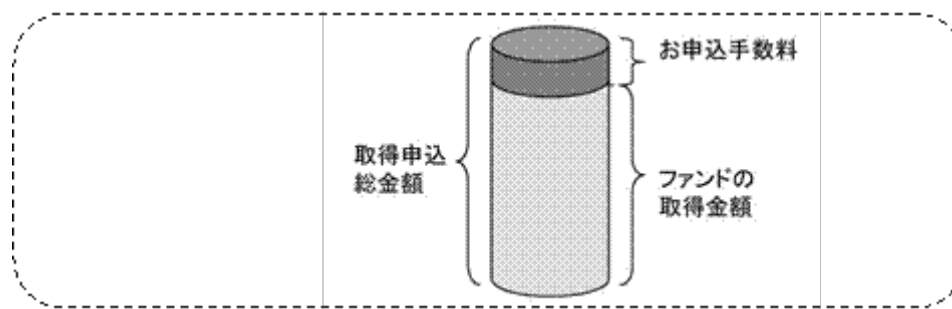
※3 グローバル・インベスターズによる100社ランキング。(2008年9月版(数値は2008年6月))

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の1口当たりの基準価額に、取得口数を乗じて得た額に、販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とし、取得申込時にご負担いただくものとします。なお、本書作成日現在、この申込手数料率は3.15%（税抜き3.0%）が上限となっております。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 取得申込時にお支払いいただく金額 >



販売会社が定める申込手数料率についての詳細は、販売会社（販売会社については下記のお問い合わせ先にご照会ください。）にお問い合わせください。

お問い合わせは

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社 まで

お電話によるお問い合わせ先 : フリーダイヤル(コールセンター)0120-498-104

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

（わが国の金融商品市場の半休日の場合は午前9時から正午まで）

インターネットでのお問い合わせ先 : ホームページアドレス: www.sgan.co.jp

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

ただし、一部解約の申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.4%の率を乗じて得た、信託財産留保額 が控除されます。

「信託財産留保額」とは運用の安定性を高めるために換金する受益者が負担する金額で、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率0.6825%（税抜き0.6500%）を乗じて

得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

信託報酬の配分は以下の通りとします。

（単位：％）

委託会社	販売会社	受託会社
0.105 (税抜き0.10)	0.525 (税抜き0.50)	0.0525 (税抜き0.05)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。信託報酬の配分は以下の通りとします。なお、信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社がいったん信託財産から収受した後、販売会社ごとの純資産総額に応じて支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書、運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。

この場合、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中にあらかじめ定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

ファンドが投資する「Lyxor Diversified Assets Subfund」および「SG 円マネーファンド（適格機関投資家専用）」の本書作成日現在の信託報酬額は、それぞれの信託財産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.53%および0.15%（税抜き0.1428%）を乗じて得た額となります。したがって、当該信託報酬等を考慮した場合のファンドの実質的な信託報酬率の上限は、年率1.2125%（＝0.6825%＋0.53%、国内投資信託にかかる消費税を含む。）となり、実際の信託報酬額はサブファンドの組み入れ状況によって変動します。

（参考）

「Lyxor Diversified Assets Subfund」のパフォーマンス・スワップ取引の相手先は、Lyxor が選定する12の資産クラスのファンドに投資していますので、「Lyxor Diversified Assets Subfund」は12の資産クラスのファンドに投資するのと同様損益を受け取ります。この取引により、「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、相手方が投資するファンドの信託報酬を含む運用コスト¹を間接的に負担することになります。

なお、相手方が投資するファンドの信託報酬の率²は、平成21年7月末現在、最も高いファンドで年率1.75%、最低は年率0.29%です。また同日現在、信託報酬率の平均は、年率1.00%程度となっております。ただし、投資のご判断をされる時点での水準は、この値と大きく異なっている場合（数倍、桁数が異なるということもありえます）があることに十分にご留意ください。

- 1 間接的に負担する運用コストは、相手先が投資するファンドの入替えや構成比率の変動が起こりうるため、その運用コストの額の上限額や合計額をあらかじめ計算することができません。
- 2 上記料率は基準日現在のものであり、相手先が投資するファンドの入替えによりファンドが変更された場合には、信託報酬の率が大幅に変わる場合があります。

（5）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

- 収益分配金のうち課税扱い（配当所得）となる普通分配金における源泉徴収の税率は、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となり、原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます。
- 解約時および償還時における差益は譲渡所得とみなして課税され、税率は、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）となり、（特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります。）平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告により、申告分離課税を選択した場合、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と上場株式等の譲渡損益との損益通算をすることが可能です。

ファンドは、配当控除は適用されません。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約請求時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税）、平成24年1月1日からは15%（所得税）の税率で源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。

ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。

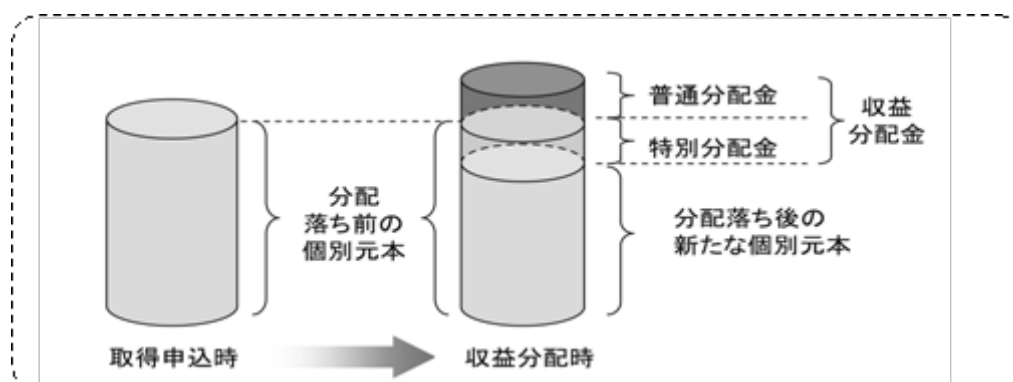
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 振替受益権については振替受益権ごとに、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の個別元本となります。

「特別分配金」については、下記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、収益分配金から前記特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

税法が改正された場合等には、上記「(5) 課税上の取扱い」の他、本書における税制等に関する記載内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成22年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価評価額（円）	投資比率（％）
S G 資産分散マザーファンド受益証券	日本	3,686,250,942	96.47
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		135,046,191	3.53
合計（純資産総額）		3,821,297,133	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

参考

S G 資産分散マザーファンドの投資状況

(平成22年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価評価額（円）	投資比率（％）
投資信託証券	フランス	3,685,356,654	99.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		819,229	0.02
合計（純資産総額）		3,686,175,883	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年4月末日現在)

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額（円）		時価評価額（円）		投資 比率 （％）
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	S G 資産分散 マザーファンド	4,273,914,136	0.7882	3,368,699,122	0.8625	3,686,250,942	96.47

(注1) 全1銘柄

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

(注3) 投資信託受益証券の単価は、1口当たりの価額です。

種類別業種別投資比率

種 類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.47
合計	96.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> S G 資産分散マザーファンド全体の投資資産
投資有価証券の主要銘柄

（平成22年4月末日現在）

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額（円）		時価評価額（円）		投資 比率 （％）
				単価	金額	単価	金額	
フランス	投資信託 受益証券	LYXOR DIVERS IFIED ASSETS	4,266,277,390	0.757	3,229,571,984	0.8636	3,684,357,154	99.95
フランス	投資信託 受益証券	S G 円マネーファンド （適格機関投資家専用）	1,000,000	1	1,000,000	0.9995	999,500	0.03

（注1） 全2銘柄

（注2） 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

（注3） 投資信託受益証券の単価は、1口当たりの価額です。

種類別業種別投資比率

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円)	1万口当たり基準価額 (円)
第1特定期間末日 (平成19年 3月5日)	3,841 (3,936)	10,383 (10,743)
第2特定期間末日 (平成19年 9月5日)	5,850 (5,850)	10,074 (10,454)
第3特定期間末日 (平成20年 3月5日)	5,397 (5,397)	9,333 (9,333)
第4特定期間末日 (平成20年 9月5日)	5,019 (5,019)	9,099 (9,099)
第5特定期間末日 (平成21年 3月5日)	2,754 (2,754)	5,209 (5,209)
第6特定期間末日 (平成21年 9月7日)	3,621 (3,621)	6,982 (6,982)
第7特定期間末日 (平成22年 3月5日)	3,530 (3,530)	7,235 (7,235)
平成21年 4月末	3,099	5,875
5月末	3,400	6,479
6月末	3,455	6,604
7月末	3,572	6,866
8月末	3,713	7,156
9月末	3,618	7,077
10月末	3,636	7,294
11月末	3,534	7,098
12月末	3,705	7,483
平成22年 1月末	3,539	7,229
2月末	3,521	7,205
3月末	3,730	7,684
4月末	3,821	7,886

(注) カッコ内の数字は分配金付きの金額を表しています。

【分配の推移】

	1万口当たり分配金(円) (税引前)
第1特定期間(平成18年9月29日～平成19年3月5日)	360
第2特定期間(平成19年3月6日～平成19年9月5日)	380
第3特定期間(平成19年9月6日～平成20年3月5日)	0
第4特定期間(平成20年3月6日～平成20年9月5日)	0
第5特定期間(平成20年9月6日～平成21年3月5日)	0
第6特定期間(平成21年3月6日～平成21年9月7日)	0
第7特定期間(平成21年9月8日～平成22年3月5日)	0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間(平成18年9月29日～平成19年3月5日)	7.43
第2特定期間(平成19年3月6日～平成19年9月5日)	0.68
第3特定期間(平成19年9月6日～平成20年3月5日)	7.36
第4特定期間(平成20年3月6日～平成20年9月5日)	2.51

第5特定期間（平成20年9月6日～平成21年3月5日）	42.75
第6特定期間（平成21年3月6日～平成21年9月7日）	34.04
第7特定期間（平成21年9月8日～平成22年3月5日）	3.62

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、第1期の場合は当該計算期間の期首の基準価額（当初1万口当たり10,000円）。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成18年9月29日 ファンドの信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

第2 【手続等】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。ただし、申込期間中のパリの銀行休業日の場合には、取得申込みの取扱いの受付は行いません。ファンドの取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

取得申込みの受付は、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合でのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- (2) ファンドの価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。詳しくは「第3 管理及び運営 1 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」をご参照ください。
- (3) 最低申込口数および申込単位は販売会社が定める単位とします。また収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と収益分配金を自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。各申込コースの詳細は販売会社へお問い合わせください。

また、販売会社によって取り扱う各申込コースの名称および申込単位が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社（販売会社については後記のお問い合わせ先にご照会ください。）へお問い合わせください。

お問い合わせは

ソシエジェネラルアセットマネジメント株式会社 まで

お電話によるお問い合わせ先 : フリーダイヤル(コールセンター)0120-498-104

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
(わが国の金融商品市場の半休日の場合は午前9時から正午まで)

インターネットでのお問い合わせ先 : ホームページアドレス: www.sgan.co.jp

- (4) 取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。
- (5) 委託会社は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または金融商品市場等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付けを制限または中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 換金の請求を行う受益者（販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、販売会社が定める解約単位をもって一部解約の実行の請求（以下、「解約請求」といいます。）を行うことで換金ができます。ただし、パリの銀行の休業日の場合には、解約請求の申込みの受付けは行いません。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの投資信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求の申込みの受付けは、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。解約請求に関する詳細については販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の価額は、解約の請求の申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.4%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額を解約価額とします。なお解約代金は、受益者の解約請求の申込みを受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から受益者に支払います。なお、解約（換金）手数料はありません。

$$\text{解約価額} = \text{基準価額} - \text{信託財産留保額} = \text{基準価額} - (\text{基準価額} \times 0.4\%)$$

- (3) 受益者が、解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (4) 委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (5) 委託会社は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または金融商品市場等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、解約請求の受付けを制限または中止すること、および既に受け付けた申込みを取り消すことができます。また、解約請求の合計が、その解約請求を受け付けた日における受益権総口数の10分の1を超える場合、委託会社の判断により全部または一部の解約を制限することができます。

- (6) 前記(5)により一部解約の実行が中止された場合には、受益者は当該受付けの中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該ファンドの解約の価額は、当該解約請求の受付けの中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして前記(2)の規定に準じて算出した価額とします。
- (7) 一部解約金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。
- 買取請求による換金（解約）のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

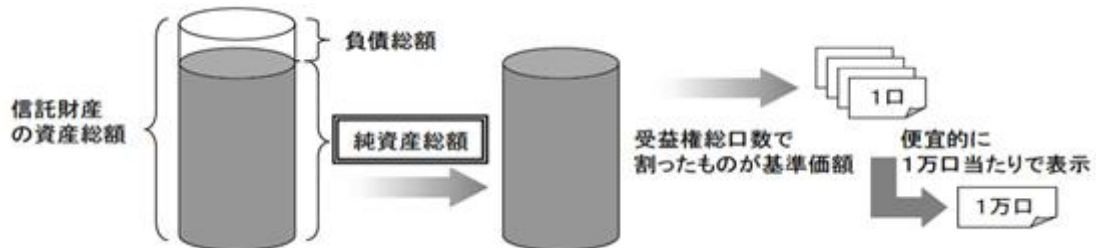
第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。



基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社にお問い合わせることにより知ることができます。お問い合わせ先につきましては、「第2 手続等 1 申込（販売）手続等」をご参照ください。

また基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。（朝刊のオープン基準価格欄【SGアセット】にて「ドリチム」の略称にて掲載されます。）なお、基準価額は便宜上1万口当たりで表示されます。

お問い合わせは

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社 まで

お電話によるお問い合わせ先 : フリーダイヤル(コールセンター)0120-498-104

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
(わが国の金融商品市場の半休日の場合は午前9時から正午まで)

インターネットでのお問い合わせ先 : ホームページアドレス: www.sgan.co.jp

追加信託金等の計算方法

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、追加信託する受益権の口数を乗じて得た額とします。収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金¹は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等²に応じて計算されるものとします。

1「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

2「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間は、原則として無期限です。ただし、信託期間中に後記「(5) その他 信託の終了（信託契約の解約）」に該当する事項が生じた場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、一定の適切な措置を講じた上で、この信託契約を終了させることができます。

(4)【計算期間】

この信託の計算期間は、原則として毎年3月6日から6月5日まで、6月6日から9月5日まで、9月6日から12月5日まで、12月6日から翌年3月5日までとします。

前記にかかわらず、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

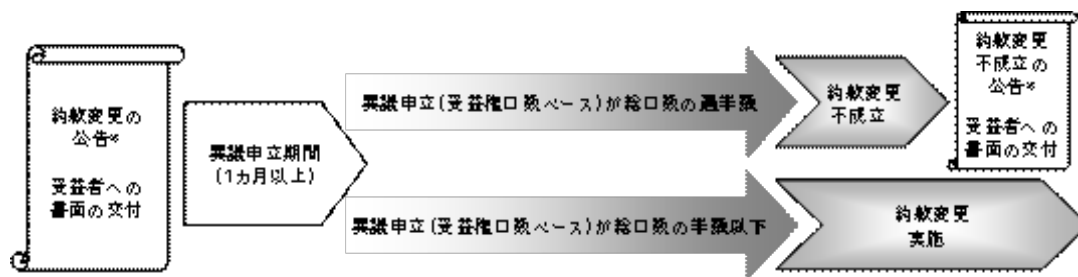
償還金

償還金は、信託終了日から後1カ月以内の委託会社の指定する日から販売会社でお支払いします。

信託約款の変更

(イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託会社は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる、知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下らないものとします。
- (ニ) 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ホ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、(イ)から(二)の規定にしたがいます。



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

- (ヘ) 前記(ハ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、指定販売会社を通じて受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改等に関する手続

委託会社と販売会社との間で締結する販売契約において、当該契約書において定められた事項に変更の必要があると認められた場合、疑義を生じた場合、または当該契約に定めのない事項が生じたときは、そのつど、委託会社と販売会社が協議のうえ、決定します。また、有効期間は当初1カ年とし、期間満了の3カ月前までに委託会社または販売会社のいずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益会社は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および

び有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社より送付します。

信託の終了（信託契約の解約）

（イ）委託会社は、次の場合においては、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

A 信託契約の一部を解約することにより、受益権口数に基準価額を乗じて得られる純資産額が10億円を下回ることとなった場合

B 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき

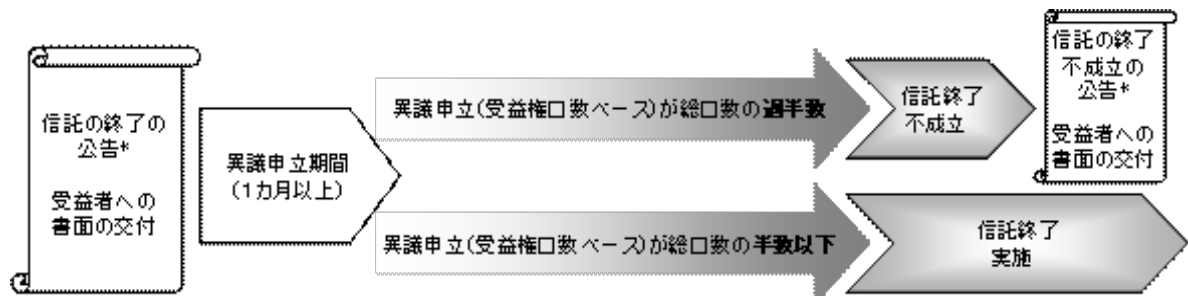
C やむを得ない事情が発生したとき

これらの場合、委託会社は、前述の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

この公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨が付記されます。なお、一定の期間は1カ月を下らないものとします。

そして、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

（ロ）（イ）の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、指定販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

（ハ）委託会社は、次の場合においては、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

A 委託会社が解散したとき、または業務を廃止したとき

B 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき

C 監督官庁から信託契約の解約の命令を受けたとき

監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

（二）前記「 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い」において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

その他

- (イ) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
- (ロ) ファンドについて、法令の定めるところにより、有価証券報告書を毎年3月および9月の決算終了後3カ月以内に提出します。
また、これらの開示書類は、金融庁の電子開示システム（EDINET）によって提出されており、同庁が提供するホームページ（<http://info.edinet-fsa.go.jp/>）にて閲覧することができます。
- (ハ) 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

2 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持分に応じて請求することができます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目からお支払いします。なお、「一般コース」の受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、収益分配金の再投資は、毎計算期間終了日の基準価額にて、その翌営業日に収益分配金の手取額をもって、ファンドの買付けを自動的に行います。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を投資信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金請求権

受益者は償還金を投資信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、委託会社の営業時間内において、当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前期（平成21年3月6日から平成21年9月7日まで）及び当期（平成21年9月8日から平成22年3月5日まで）について同内閣府令附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、前期（平成21年3月6日から平成21年9月7日まで）及び当期（平成21年9月8日から平成22年3月5日まで）について同内閣府令附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期（平成21年3月6日から平成21年9月7日まで）及び当期（平成21年9月8日から平成22年3月5日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【S G 資産分散ファンド】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成21年 9 月 7 日現在)	当期 (平成22年 3 月 5 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,528,850	90,962,150
親投資信託受益証券	3,535,831,266	3,448,753,699
未収利息	129	124
流動資産合計	3,630,360,245	3,539,715,973
資産合計	3,630,360,245	3,539,715,973
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,622,585	2,007,451
未払受託者報酬	479,421	457,988
未払委託者報酬	5,753,069	5,495,833
その他未払費用	1,306,317	1,377,705
流動負債合計	9,161,392	9,338,977
負債合計	9,161,392	9,338,977
純資産の部		
元本等		
元本	5,186,347,759	4,879,617,371
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,565,148,906	1,349,240,375
（分配準備積立金）	149,075,064	138,911,978
元本等合計	3,621,198,853	3,530,376,996
純資産合計	3,621,198,853	3,530,376,996
負債純資産合計	3,630,360,245	3,539,715,973

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成21年 3 月 6 日 至 平成21年 9 月 7 日	当期 自 平成21年 9 月 8 日 至 平成22年 3 月 5 日
営業収益		
受取利息	34,754	32,616
有価証券売買等損益	944,413,342	142,922,433
営業収益合計	944,448,096	142,955,049
営業費用		
受託者報酬	889,755	934,170
委託者報酬	10,677,041	11,209,995
その他費用	1,306,317	1,377,705
営業費用合計	12,873,113	13,521,870
営業利益	931,574,983	129,433,179
経常利益	931,574,983	129,433,179
当期純利益	931,574,983	129,433,179
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,680,597	5,100,018
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,533,422,106	1,565,148,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	90,294,364	112,258,666
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	90,294,364	112,258,666
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,915,550	20,683,296
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,915,550	20,683,296
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,565,148,906	1,349,240,375

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	前期 自 平成21年3月6日 至 平成21年9月7日	当期 自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの特定期間は当期末 が休日のため、平成21年3月6日 から平成21年9月7日までとなつて おります。	当ファンドの特定期間は前期末 が休日のため、平成21年9月8日 から平成22年3月5日までとなつて おります。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成21年9月7日現在)	当期 (平成22年3月5日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,186,347,759口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,879,617,371口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10 号に規定する額 元本の欠損 1,565,148,906円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10 号に規定する額 元本の欠損 1,349,240,375円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純 資産の額 1口当たり純資産額 0.6982円 (10,000口当たり純資産額 6,982円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純 資産の額 1口当たり純資産額 0.7235円 (10,000口当たり純資産額 7,235円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成21年3月6日 至 平成21年9月7日	当期 自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日
----------------------------------	----------------------------------

分配金の計算過程 （自 平成21年3月6日 至 平成21年6月5日） 該当事項はありません。	分配金の計算過程 （自 平成21年9月8日 至 平成21年12月7日） 該当事項はありません。
（自 平成21年6月6日 至 平成21年9月7日） 該当事項はありません。	（自 平成21年12月8日 至 平成22年3月5日） 該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期（自 平成21年3月6日 至 平成21年9月7日）
該当事項はありません。

当期（自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

前期（自 平成21年3月6日 至 平成21年9月7日）
該当事項はありません。

当期（自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

前期 自 平成21年3月6日 至 平成21年9月7日	当期 自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日
期首元本額 5,288,213,485円	期首元本額 5,186,347,759円
期中追加設定元本額 111,833,649円	期中追加設定元本額 75,905,458円
期中一部解約元本額 213,699,375円	期中一部解約元本額 382,635,846円

2. 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

	前期 自 平成21年3月6日 至 平成21年9月7日		当期 自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日	
種 類	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託 受益証券	3,535,831,266	132,582,002	3,448,753,699	22,752,498
合 計	3,535,831,266	132,582,002	3,448,753,699	22,752,498

3. デリバティブ取引関係

前期（自 平成21年3月6日 至 平成21年9月7日）
 該当事項はありません。

当期（自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日）
 該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成22年3月5日現在）

種類	銘柄	口 数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	S G 資産分散マザーファンド	4,375,480,461	3,448,753,699	
小 計	銘柄数：1		3,448,753,699	
	組入時価比率：97.7%		100%	
合 計			3,448,753,699	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考

S G 資産分散マザーファンド

当ファンドは「S G 資産分散マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「S G 資産分散マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	(平成22年3月5日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,818,466
投資信託受益証券		3,445,992,560
未収利息		3
流動資産合計		3,448,811,029
資産合計		3,448,811,029
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本		4,375,480,461
剰余金		
欠損金		926,669,432
純資産合計		3,448,811,029
負債・純資産合計		3,448,811,029

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別 項 目	自 平成21年9月8日 至 平成22年3月5日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

（平成22年3月5日現在）	
1. 期首	平成21年9月8日
期首元本額	4,668,380,336円
期首より平成22年3月5日までの期中追加設定元本額	- 円
期首より平成22年3月5日までの期中一部解約元本額	292,899,875円
期末元本額	4,375,480,461円
期末元本額の内訳	
S G 資産分散ファンド	4,375,480,461円
2. 元本の欠損の額	926,669,432円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7882円
(10,000口当たり純資産額)	7,882円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成22年3月5日現在）

種類	銘柄	口数(口)	評価単価(円)	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	S G 円マネーファンド (適格機関投資家専用)	1,000,000	0.9997	999,700	
	Lyxor Diversified Assets Subfund	4,366,277,390	0.7890	3,444,992,860	
小 計	銘柄数：2			3,445,992,560	
	組入時価比率：99.9%			100%	
合 計				3,445,992,560	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成22年4月末日）

資産総額	3,827,578,604 円
負債総額	6,281,471 円
純資産総額（ - ）	3,821,297,133 円
発行済数量	4,845,912,560 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.7886 円 (7,886)

参考

S G 資産分散マザーファンドの現況

純資産額計算書

（平成22年4月末日）

資産総額	3,686,175,883 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	3,686,175,883 円
発行済数量	4,273,914,136 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.8625 円 (8,625)

第5【設定及び解約の実績】

計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間（平成18年9月29日～平成19年3月5日）	3,791,098,126	91,274,497
第2特定期間（平成19年3月6日～平成19年9月5日）	2,946,549,223	838,645,152
第3特定期間（平成19年9月6日～平成20年3月5日）	530,677,310	555,134,847
第4特定期間（平成20年3月6日～平成20年9月5日）	136,244,036	402,249,000
第5特定期間（平成20年9月6日～平成21年3月5日）	133,122,050	362,173,764
第6特定期間（平成21年3月6日～平成21年9月7日）	111,833,649	213,699,375
第7特定期間（平成21年9月8日～平成22年3月5日）	75,905,458	382,635,846

（注1）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（注2）第1特定期間における設定数量は、当初申込期間中の設定数量を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本の額

本書提出日現在

資本金の額 : 12億円

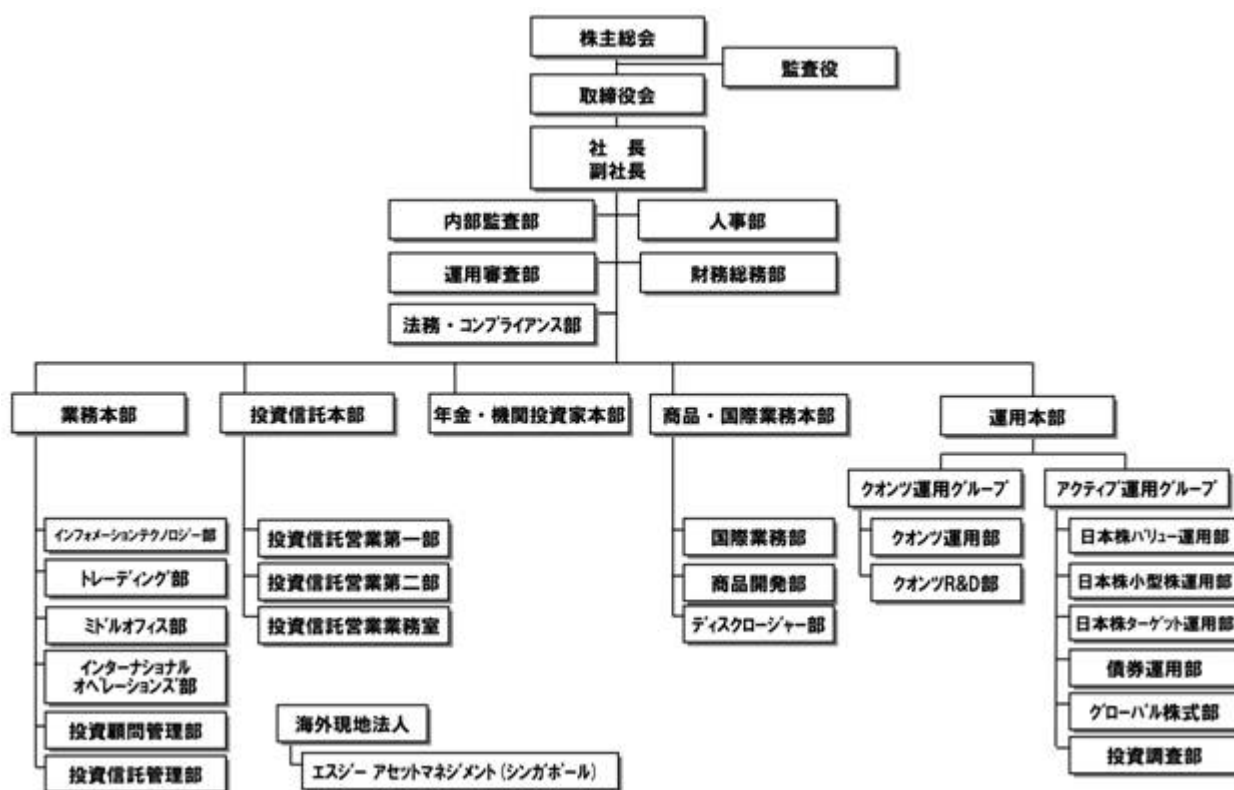
発行株式総数 : 9,000,000株

発行済株式総数 : 2,400,000株

過去5年間における資本の額の増減はありません。

(2)委託会社の概況

委託会社の意思決定機構



当社の業務執行における最高機関である取締役会は10名以内の取締役で構成されています。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の過半数に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補充または増員により選任した取締役の任期は、前任者の残任期間と同一です。

取締役会は、取締役中より代表取締役数名を選任します。また、取締役中より会長、副会長および社長各1名、副社長3名以内、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。社長に事故があるとき、または欠員の場合は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに当たります。取締役会は年に4回以上開催

するものとします。取締役会の招集通知は7日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この限りではありません。また取締役および監査役の全員の同意があるときは、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・ソシエテジェネラルジェスチョンで開催される「Economic Forecast Committee」で決定したマクロ見通しをベースに「Global Bond and FX Committee」「Global Equity Committee」を経て「Investment Strategy Committee」でグループの株式・債券見通し、および運用戦略を決定します。
- ・ソシエテジェネラルジェスチョンで決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、多資産型ファンド担当マネジャーは、各運用部のファンド・マネジャーにアロケーションの指示、また各運用部のファンド・マネジャーは、ポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるレビュー委員会において、資産配分戦略、各プロダクトにおける運用評価の結果を運用関係者にフィードバックします。また必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的に行います。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

営業の概況

委託会社の運用する投資信託（公募）は平成22年3月末日現在、37本であり、その純資産総額の合計は3,050億円です。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	4	4,016
単位型公社債投資信託	3	4,206
追加型株式投資信託 (うちファンド・オブ・ファンズ)	29 (6)	275,614 (135,120)
追加型公社債投資信託	1	21,133
合 計	37	304,969

3【委託会社等の経理状況】

（１）委託会社であるソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。なお、第27期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき作成されており、第28期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年8月6日内閣府令第52号）」に基づき作成されております。

（２）財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

（３）当社は、第27事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第28期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	第27期 (平成20年3月31日現在)			第28期 (平成21年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円		千円	千円	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金・預金		3,202,614			3,156,430	
2 有価証券		-			304,050	
3 前払費用		52,515			73,159	
4 未収還付法人税等		-			220,066	
5 未収入金		16,762			21,409	
6 未収委託者報酬 *1		458,802			361,039	
7 未収運用受託報酬 *1		724,358			520,720	
8 未収投資助言報酬 *1		114,984			32,635	
9 繰延税金資産		133,000			48,000	
10 立替金		55,448			18,097	
11 その他 *1		5,415			5,088	
12 貸倒引当金		-			4	
流動資産計		4,763,898	63.7		4,760,688	69.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物 *2	106,464			97,726		
(2)器具備品 *2	89,509			132,384		
有形固定資産計		195,973	2.6		230,109	3.3
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	8,991			13,317		
(2)電話加入権	2,219			2,219		
無形固定資産計		11,210	0.1		15,536	0.2
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,232,884			618,262		
(2)関係会社株式	168,117			168,117		
(3)関係会社長期貸付金 *1	850,000			850,000		
(4)長期末収入金	-			9,000		
(5)長期差入保証金	242,313			230,137		
(6)ゴルフ会員権	17,890			5,440		
(7)繰延税金資産	3,000			1,000		
(8)貸倒引当金	10,040			12,640		
投資その他の資産計		2,504,163	33.5		1,869,316	27.2
固定資産計		2,711,347	36.3		2,114,962	30.8
資産合計		7,475,245	100.0		6,875,650	100.0

期 別 科 目	第27期 (平成20年3月31日現在)			第28期 (平成21年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
1 リース債務		-		11,731		
2 預り金 *1		218,812		180,159		
3 未払金						
(1)未払償還金	23,310			14,564		
(2)未払手数料 *1	286,778			219,436		
(3)その他未払金 *1	11,302	321,389		23,057	257,057	
4 未払費用 *1		397,015			161,982	
5 未払法人税等		380,285			-	
6 未払消費税等		22,291			9,336	
7 前受収益		110			167	
8 賞与引当金		111,000			87,177	
9 役員賞与引当金		17,700			15,578	
10 逸失利益補償損失引当金		50,000			-	
11 その他		7,756			7,387	
流動負債計		1,526,357	20.4		730,574	10.6
固定負債						
1 リース債務		-		9,733		
2 賞与引当金		6,718		3,293		
3 役員賞与引当金		6,970		3,417		
4 役員退職慰労引当金		21,760			-	
固定負債計		35,449	0.5		16,444	0.2
負債合計		1,561,806	20.9		747,018	10.9
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,200,000	16.1	1,200,000		17.5
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	1,076,268			1,076,268		
資本剰余金計		1,076,268	14.4		1,076,268	15.7
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	110,093			110,093		
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	1,600,000			1,600,000		
繰越利益剰余金	1,925,091			2,143,031		
利益剰余金計		3,635,184	48.6		3,853,124	56.0
株主資本計		5,911,452	79.1		6,129,392	89.1
評価・換算差額等						

1 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等計 純資産合計 負債・純資産合計		1,987	0.0		761	0.0
		1,987	0.0		761	0.0
		5,913,439	79.1		6,128,631	89.1
		7,475,245	100.0		6,875,650	100.0

(2)【損益計算書】

科 目	第27期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			第28期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円		千円	千円	
営業収益						
1 委託者報酬	2,805,185			2,690,051		
2 運用受託報酬	2,892,999			2,180,523		
3 投資助言報酬	346,425	6,044,609	100.0	235,867	5,106,441	100.0
営業費用						
1 支払手数料	1,414,304			1,343,455		
2 広告宣伝費	121,768			37,759		
3 公告費	1,731			5,544		
4 受益証券発行費	180			-		
5 調査費						
(1) 調査費	426,925			376,693		
(2) 委託調査費	248,367			174,969		
6 営業雑経費						
(1) 通信費	13,100			10,684		
(2) 印刷費	209,732			104,833		
(3) 協会費	724	2,436,832	40.3	8,675	2,062,613	40.4
一般管理費						
1 給料						
(1) 役員報酬	144,261			131,505		
(2) 給料・手当	1,564,340			1,598,540		
(3) 賞与	215,348			210,561		
(4) 役員賞与	29,720			1,100		
2 交際費	10,355			5,715		
3 旅費交通費	122,882			56,113		
4 租税公課	33,103			27,672		
5 不動産賃借料	223,834			219,017		
6 賞与引当金繰入	119,000			82,633		
7 役員賞与引当金繰入	26,000			12,161		
8 退職給付費用	49,801			45,921		
9 固定資産減価償却費	31,769			37,872		
10 福利厚生費	253,778			236,020		
11 諸経費	168,475	2,992,666	49.5	160,828	2,825,660	55.3
営業利益		615,111	10.2		218,168	4.3

営業外収益						
1 受取配当金 *1	577,543			30		
2 有価証券利息	9,508			19,324		
3 受取利息 *1	11,908			14,801		
4 ゴルフ会員権売却益	-			107		
5 投資有価証券売却益	536			-		
6 投資信託監査報酬差益	24,608			28,560		
7 雑収入	1,863	625,966	10.4	2,378	65,199	1.3
営業外費用						
1 支払利息	-			53		
2 為替差損	28,478			36,422		
3 有価証券売却損	-			4,839		
4 ゴルフ会員権売却損	-			271		
5 雑損失	287	28,766	0.5	52	41,637	0.8
経常利益		1,212,311	20.1		241,731	4.7
特別利益						
1 集団訴訟和解金 *2	-			4,592		
2 逸失利益補償損失引当金戻入益	-			17,932		
3 過年度償却債権取立益	-			5,169		
4 業務補助補償	61,996			-		
5 過年度計上未払費用訂正	12,321			-		
6 残余財産分配益	1,180			-		
7 分配金償還金時効益	47,915	123,412	2.0	7,729	35,422	0.7
特別損失						
1 器具備品除却損	337			26		
2 逸失利益補償損失引当金繰入	50,000	50,337	0.8	-	26	0.0
税引前当期純利益		1,285,386	21.3		277,127	5.4
法人税、住民税及び事業税	538,091			20,953		
法人税、住民税及び事業税還付税額	12,036			52,965		
法人税、住民税及び事業税追徴税額	26,700			2,314		
法人税等調整額	15,816	536,940	8.9	88,885	59,187	1.2
当期純利益		748,446	12.4		217,940	4.3

(3) 【株主資本等変動計算書】

第27期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	1,200,000
	当期末残高	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	1,076,268
	当期末残高	1,076,268
資本剰余金合計	前期末残高	1,076,268
	当期末残高	1,076,268
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	110,093
	当期末残高	110,093
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	1,000,000
	当期変動額	別途積立金の積立 600,000
	当期末残高	1,600,000
繰越利益剰余金	前期末残高	1,776,645
	当期変動額	別途積立金の積立 600,000
		当期純利益 748,446
	当期末残高	1,925,091
利益剰余金合計	前期末残高	2,886,738
	当期変動額	748,446
	当期末残高	3,635,184
株主資本合計	前期末残高	5,163,006
	当期変動額	748,446
	当期末残高	5,911,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	797
	当期変動額（純額）	1,189
	当期末残高	1,987
純資産合計	前期末残高	5,163,803
	当期変動額	749,635
	当期末残高	5,913,439

第28期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	1,200,000
	当期末残高	1,200,000

資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	1,076,268
	当期末残高	1,076,268
資本剰余金合計	前期末残高	1,076,268
	当期末残高	1,076,268
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	110,093
	当期末残高	110,093
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	1,600,000
	当期末残高	1,600,000
繰越利益剰余金	前期末残高	1,925,091
	当期変動額 当期純利益	217,940
	当期末残高	2,143,031
利益剰余金合計	前期末残高	3,635,184
	当期変動額	217,940
	当期末残高	3,853,124
株主資本合計	前期末残高	5,911,452
	当期変動額	217,940
	当期末残高	6,129,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,987
	当期変動額（純額）	2,747
	当期末残高	761
純資産合計	前期末残高	5,913,439
	当期変動額	215,193
	当期末残高	6,128,631

重要な会計方針

	第27期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第28期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. 有価証券の 評価基準 及び評価 方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左								
2. 固定資産の 減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15年～24年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2年～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。 また、資産運用契約等については効果が及ぶと見込まれる期間（5年）で償却しております。	建物	15年～24年	器具備品	2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15年～24年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4年～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	建物	15年～24年	器具備品	4年～20年
建物	15年～24年									
器具備品	2年～20年									
建物	15年～24年									
器具備品	4年～20年									

3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。 当事業年度よりある条件を満たしたものに対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。 当事業年度よりある条件を満たしたものに対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該役員賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、当期末において社内の規定に基づく支給見込額を計上しております。 (5) 逸失利益補償損失引当金 顧客の資金運用に係る逸失利益につき、当社の補償負担額を見込計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たしたものに対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たしたものに対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該役員賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。 _____ _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等 同 左

会計方針の変更

第27期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第28期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	_____
_____	当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

第27期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第28期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31 日)
(貸借対照表) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未収投資顧問料」として表示した投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「未収運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「未収投資助言報酬」として表示しております。 なお、前事業年度の「未収投資顧問料」に含まれる「未収運用受託報酬」は798,011千円、「未収投資助言報酬」は、85,449千円であります。 (損益計算書) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「投資顧問料」として表示されていた収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「投資助言報酬」として表示しております。 なお、前事業年度の「投資顧問料」に含まれる「運用受託報酬」は3,313,764千円、「投資助言報酬」は、245,200千円であります。	_____ _____

[次へ](#)

注記事項

（貸借対照表関係）

第27期 (平成20年3月31日現在)	第28期 (平成21年3月31日現在)																																						
*1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <table> <tr><td>未収委託者報酬</td><td>39,094千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>31,655千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td>75,675千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>10,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,440千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>850,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>20,346千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td>5,172千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td>50,311千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td></td></tr> </table>	未収委託者報酬	39,094千円	未収運用受託報酬	31,655千円	未収投資助言報酬	75,675千円	立替金	10,312千円	その他	4,440千円	関係会社長期貸付金	850,000千円	預り金	20,346千円	未払手数料	5,172千円	その他未払金	50,311千円	未払費用		*1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <table> <tr><td>未収委託者報酬</td><td>45,346千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>33,616千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td>11,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,636千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>850,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>7,579千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td>5,254千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td>11,248千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td></td></tr> </table>	未収委託者報酬	45,346千円	未収運用受託報酬	33,616千円	未収投資助言報酬	11,812千円	その他	3,636千円	関係会社長期貸付金	850,000千円	預り金	7,579千円	未払手数料	5,254千円	その他未払金	11,248千円	未払費用	
未収委託者報酬	39,094千円																																						
未収運用受託報酬	31,655千円																																						
未収投資助言報酬	75,675千円																																						
立替金	10,312千円																																						
その他	4,440千円																																						
関係会社長期貸付金	850,000千円																																						
預り金	20,346千円																																						
未払手数料	5,172千円																																						
その他未払金	50,311千円																																						
未払費用																																							
未収委託者報酬	45,346千円																																						
未収運用受託報酬	33,616千円																																						
未収投資助言報酬	11,812千円																																						
その他	3,636千円																																						
関係会社長期貸付金	850,000千円																																						
預り金	7,579千円																																						
未払手数料	5,254千円																																						
その他未払金	11,248千円																																						
未払費用																																							
*2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>57,897千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>37,490千円</td></tr> </table>	建物	57,897千円	器具備品	37,490千円	*2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>66,636千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>57,790千円</td></tr> </table>	建物	66,636千円	器具備品	57,790千円																														
建物	57,897千円																																						
器具備品	37,490千円																																						
建物	66,636千円																																						
器具備品	57,790千円																																						
3. 金融機関に25,000千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には、当社に同額の求償債務が生じることになります。	3. 金融機関に25,000千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には、当社に同額の求償債務が生じることになります。																																						

（損益計算書関係）

第27期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第28期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりです。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>577,514千円</td></tr> </table>	受取配当金	577,514千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>受取利息</td><td>14,758千円</td></tr> </table>	受取利息	14,758千円
受取配当金	577,514千円				
受取利息	14,758千円				

*2.特別利益に含まれる業務補助補償 業務補助補償は、ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメントが日本における業務の推進を図るために当社が提供した役務に対する対価のうち、前事業年度以前に発生したものについてソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメントから支払われたものであります。なお、当事業年度に発生したものについては、発生した費用と相殺しております。	*2 特別利益に含まれる集団訴訟和解金 集団訴訟和解金は、すでに償還済みのＳＧＹ外国株式マザーファンドで投資しておりました企業に関する集団訴訟が和解し、当該和解金を受領したものであります。
--	--

（株主資本等変動計算書関係）

第27期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1．発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

第28期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1．発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

（リース取引関係）

第27期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31 日)	第28期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31 日)																												
(単位 : 千円) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>29,911</td><td>20,854</td><td>9,057</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,565</td><td>1,252</td><td>313</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,476</td><td>22,106</td><td>9,370</td></tr></table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>5,784</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>3,763</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,547</td></tr></table> (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>10,247</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,843</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>222</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	器具備品	29,911	20,854	9,057	ソフトウェア	1,565	1,252	313	合計	31,476	22,106	9,370	1年以内	5,784	1 年 超	3,763	合計	9,547	支払リース料	10,247	減価償却費相当額	9,843	支払利息相当額	222	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 (2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																										
器具備品	29,911	20,854	9,057																										
ソフトウェア	1,565	1,252	313																										
合計	31,476	22,106	9,370																										
1年以内	5,784																												
1 年 超	3,763																												
合計	9,547																												
支払リース料	10,247																												
減価償却費相当額	9,843																												
支払利息相当額	222																												

（有価証券関係）

第27期

（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額（千 円）	差額（千 円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	1,222,404	1,226,700	4,296
	（3）その他	-	-	-
	小計	1,222,404	1,226,700	4,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	7,100	6,154	946
	小計	7,100	6,154	946
合計		1,229,504	1,232,854	3,350

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額（千 円）	売却益の合計 額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	503,978	536	-

4．時価評価されていない主な有価証券の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）
(1)子会社株式 子会社株式	168,117
(2)その他有価証券 非上場株式	30

5．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	303,900	922,800	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	303,900	922,800	-	-

第28期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千 円)
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	611,835	614,400	2,565
	(3) その他	-	-	-
	小計	611,835	614,400	2,565
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,730	304,050	1,680
	(3) その他	6,000	3,832	2,168
	小計	311,730	307,882	3,848
合計		923,565	922,282	1,283
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
	売却額(千 円)	売却益の合計 額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	
国 債	300,000	-	4,839	
投資信託	1,100	14	-	
3. 時価評価されていない主な有価証券の貸借対照表計上額				

	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式 子会社株式	168,117
(2)其他有価証券 非上場株式	30

4．其他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1．債券				
(1) 国債・地方債等	304,050	614,400	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2．その他	-	-	-	-
合計	304,050	614,400	-	-

(デリバティブ取引関係)

第27期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第28期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第27期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千 円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
親会社	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント	フランス パリ市	307百 万 ユーロ	投資 顧問業	(被所有) 間接100%	兼任 1人	事業の 統括 及び管 理	運用受託 報酬 *1	129,707	未収運用受 託報酬	31,610
								投資助言 報酬 *1	173,760	未収投資助 言報酬	73,403
親会社	SGAM ノースパシフィック株式会 社	東京 都 中央区	3,150 百万円	有価証券 の保有	(被所有)直接 100%	兼任 2人	持株会 社	貸付金の 返済	200,000	-	-
								資金の貸 付 *2	850,000	長期貸付金	850,000
								利息の受 取 *2	11,579	未収利息	3,788

（注）

- ソシエテ ジェネラル アセットマネジメントは、SGAM ノースパシフィック株式会社の議決権を99.2%直接所有しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 運用受託報酬及び投資助言報酬については、当該各契約に基いて決定しております。
 - 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。
- 上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				

親会社の子会社	ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメント	フランス パリ市	68,673 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	支払投信手数料 *1	14,913	未払手数料	32,210
							運用再委託	支払投資顧問料 *1	49,245	未払投資顧問料	146,307
							業務補助	経費の立替 *2	209,592	立替金	34,131
								業務補助補償 *3	61,996	-	-
親会社の子会社	ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト ルクセンブルグ	ルクセンブルグ ルクセンブルグ市	1,179 百万ユーロ	銀行業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	438,229	未収運用受託報酬	15,685
親会社の子会社	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント ルクセンブルグ	ルクセンブルグ ルクセンブルグ市	5,000 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	146,494	未収運用受託報酬	11,094

(注)

１．ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメント及びソシエテジェネラルアセットマネジメント ルクセンブルグは、ソシエテジェネラルアセットマネジメントの子会社であり、ソシエテジェネラル バンク アンド トラスト ルクセンブルグはソシエテジェネラル（ソシエテジェネラルアセットマネジメントの親会社）の子会社です。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 運用受託報酬、支払投資顧問料及び支払投信手数料については、当該各契約に基いて決定しております。

*2 経費の立替は、契約に基づいて当社が当該兄弟会社のために行っている支払であり、人件費及び経費の実額であります。

*3 業務補助補償は、契約に基づいて当社が提供した役務対価であり、前事業年度以前に発生したものについて同社から支払を受けたものであります。

３．上記金額には消費税等は含まれておりません。

第28期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

１．関連当事者との取引

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません

（１）当社の親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 又 は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権 等 の所有 (被所 有) 割 合	関連当 事者 との関 係	取引の内容	取引 金額 (千 円)	科 目	期末 残高 (千 円)
親会 社	ソシエテ ジェネラル アセットマ ネジメント	フラン ス パリ市	323百 万 ユーロ	投 資 顧問業	(被所 有) 間接 100%	事業の 統括 及び管 理 役員の 兼任	運用受託報 酬 *1	74,054	未収運用受託 報酬	21,642
							投資助言報 酬 *1	120,419	未収投資助言 報酬	9,131
親会 社	SGAM ノースパシフィック株式会社	東京都 中央区	3,150 百万円	有価証券の 保有	(被所 有) 直接 100%	持株会 社 役員の 兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	850,000
							利息の受取 *2	14,758	未収利息	3,636

（注）

- ソシエテ ジェネラル アセットマネジメントは、SGAM ノースパシフィック株式会社の議決権を99.2%直接所有しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - *1 運用受託報酬及び投資助言報酬については、当該各契約に基いて決定しております。
 - *2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。
- 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（２）当社と同一の親会社を持つ会社

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関連当 事者 との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千 円)	科 目	期末 残高 (千 円)
同一の親会社 を持つ会社	ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメント	フランス パリ市	82,035 千ユー ロ	投 資 顧 問 業	なし	運用再 委託	支払投信 手数料 *1	14,415	未払手数 料	10,284
						運用再 委託	支払投資 顧問料 *1	53,448	未払投資 顧問料	993
						業務補 助	経費の立 替 *2	23,799	立替金	-
同一の親会社 を持つ会社	ソシエテ ジェネラル バンク アンド ト ラスト ルクセンブルグ	ルクセン ブルグ ルクセン ブルグ市	1,179 百万 ユーロ	銀行 業	なし	運用再 委託	運用受託 報酬 *1	71,659	未収運用 受託報酬	344
同一の親会社 を持つ会社	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメ ント ルクセンブルグ	ルクセン ブルグ ルクセン ブルグ市	5,000 千ユー ロ	投 資 顧 問 業	なし	運用再 委託	運用受託 報酬 *1	44,531	未収運用 受託報酬	7,315

(注)

- ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメント及びソシエテジェネラルア
セットマネジメント ルクセンブルグは、ソシエテジェネラルアセットマネジメントの子会社であり、ソシエ
テジェネラル バンク アンド トラスト ルクセンブルグはソシエテジェネラル（ソシエテジェネラルアセッ
トマネジメントの親会社）の子会社です。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - *1 運用受託報酬、支払投資顧問料及び支払投信手数料については、当該各契約に基づいて決定しております。
 - *2 経費の立替は、契約に基づいて当社が当該同一の親会社を持つ会社のために行っている支払であり、人件費
及び経費の実額であります。
- 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ソシエテジェネラルアセットマネジメント（非上場）

S G A M ノースパンフィック株式会社（非上場）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成20年3月31日現在)	第28期 (平成21年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
子会社株式に係る		
株式配当認定益	17,208	17,208
賞与引当金等損金		
算入限度超過額	70,287	53,885
貸倒引当金損金算		
入限度超過額	4,085	5,145
未払事業税等否認		
額	43,371	11,623
ゴルフ会員権評価		
損否認額	21,773	7,430
その他有価証券評		
価差額金	-	522
役員退職慰労引当		
金繰入否認額	8,854	-
逸失利益補償損失		
引当金繰入否認額	20,345	-
過年度債権償却否		
認額	3,036	-
繰延税金資産小計	188,959	95,812
評価性引当額	51,596	29,556
繰延税金資産合計	137,363	66,257
繰延税金負債		
事業税還付未収金	-	17,257
その他有価証券評		
価差額金	1,363	-
繰延税金資産の純額	136,000	49,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第27期 (平成20年3月31日現在)	第28期 (平成21年3月31日現在)
------------------------	------------------------

法定実効税率		40.69%
（調 整）		
交際費等永久に損 金に算入されない 項目		8.02%
住民税均等割		0.83%
評価性引当額	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.95%
過年度法人税等還 付額	との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるた め注記を省略しております	19.11%
過年度法人税等追 徴額		0.84%
税額控除額		1.41%
その他		0.55%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		<u>21.36%</u>

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。

２．退職給付費用の額

（単位：千円）

	第27期 (平成20年3月31日現在)	第28期 (平成21年3月31日現在)
退職給付費用*1	567	1,333
その他 *2	49,234	44,588
合計	49,801	45,921

*1退職給付費用は、退職金支払額であります。

*2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

（1株当たり情報）

第27期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31 日)	第28期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31 日)
1株当たり純資産額 2,463.93円	1株当たり純資産額 2,553.60円
1株当たり当期純利益 311.85円	1株当たり当期純利益 90.81円
金額	金額
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。
当期純利益 748,446千円	当期純利益 217,940千円
普通株式に係る当期純利益 748,446千円	普通株式に係る当期純利益 217,940千円
期中平均株式数 2,400千株	期中平均株式数 2,400千株

（重要な後発事象）

第27期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

第28期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
1 現金・預金		2,853,434	
2 有価証券		1,302,627	
3 関係会社短期貸付金		850,000	
4 未収委託者報酬		689,899	
5 未収運用受託報酬		948,416	
6 未収投資助言報酬		64,347	
7 その他		113,038	
流動資産計		6,821,761	83.6
固定資産			
1 有形固定資産	*1	214,617	2.6
2 無形固定資産		13,526	0.2
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		713,358	
(2) 関係会社株式		168,117	
(3) 長期差入保証金		224,137	
(4) その他		12,740	
(5) 貸倒引当金		12,440	
投資その他の資産計		1,105,912	13.6
固定資産計		1,334,055	16.4
資産合計		8,155,816	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 リース債務		9,069	
2 未払償還金		14,564	
3 未払手数料		373,634	
4 その他未払金		332,170	
5 未払費用		159,840	
6 前受収益		1,551	
7 未払法人税等		193,005	
8 賞与引当金		200,843	
9 役員賞与引当金		26,231	
10 その他		99,536	
流動負債計		1,410,443	17.3
固定負債			
1 リース債務		6,143	
2 役員賞与引当金		3,138	
固定負債計		9,281	0.1
負債合計		1,419,723	17.4
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,200,000	14.7
2 資本剰余金			
資本準備金		1,076,268	
資本剰余金計		1,076,268	13.2
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		110,093	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		1,600,000	

繰越利益剰余金	2,750,947	
利益剰余金計	4,461,039	54.7
株主資本計	6,737,308	82.6
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	
評価・換算差額等計	1,214	0.0
純資産合計	6,736,093	82.6
負債・純資産合計	8,155,816	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	
		金 額	百 分 比
営業収益		千円 2,424,077	% 100.0
営業費用		932,802	38.5
一般管理費	*1	1,343,000	55.4
営業利益		148,275	6.1
営業外収益	*2	1,026,759	42.4
営業外費用		1,854	0.1
経常利益		1,173,180	48.4
税引前中間純利益		1,173,180	48.4
法人税、住民税及び事業税		511,537	21.1
過年度法人税等		4,417	0.2
法人税等調整額		49,311	2.0
中間純利益		607,915	25.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,200,000
	当中間会計期間末残高	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	1,076,268
	当中間会計期間末残高	1,076,268
資本剰余金合計	前期末残高	1,076,268
	当中間会計期間末残高	1,076,268
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	110,093
	当中間会計期間末残高	110,093
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	1,600,000
	当中間会計期間末残高	1,600,000
繰越利益剰余金	前期末残高	2,143,031
	当中間会計期間変動額 中間純利益	607,915
	当中間会計期間末残高	2,750,947
利益剰余金合計	前期末残高	3,853,124
	当中間会計期間変動額	607,915
	当中間会計期間末残高	4,461,039
株主資本合計	前期末残高	6,129,392
	当中間会計期間変動額	607,915
	当中間会計期間末残高	6,737,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	761
	当中間会計期間変動額（純額）	453
	当中間会計期間末残高	1,214
純資産合計	前期末残高	6,128,631
	当中間会計期間変動額	607,462
	当中間会計期間末残高	6,736,093

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～24年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たしたものに対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該役員賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の採用 当中間会計期間から、SGAMノースパシフィック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を採用しております。
------------------------------	---

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）		
*1 有形固定資産の減価償却累計額	138,082	千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）		
*1. 減価償却実施額		
有形固定資産	15,492	千円
無形固定資産	2,010	千円
*2. 営業外収益のうち主要なもの		
受取配当金	1,001,079	千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加（千株）	減少（千株）	当中間会計期間末(千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間末 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	
ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
（1）リース資産の内容	
有形固定資産	
器具備品	
（2）リース資産の減価償却方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

（有価証券関係）

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
該当事項はありません。			
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
該当事項はありません。			
3. その他有価証券で時価のあるもの			
(単位：千円)			
種 類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
債 券	917,565	917,190	375
その他(注)	1,100,437	1,098,764	1,672
合 計	2,018,002	2,015,954	2,047
(注) 投資信託受益証券であります。			
4. 時価評価されていない主な有価証券			
(単位：千円)			
	中間貸借対照表計上額		
(1)子会社株式	168,117		
(2)その他有価証券 非上場株式	30		

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
当中間会計期間末の残高はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1株当たり純資産額	2,806円71銭
1株当たり中間純利益	253円30銭

(1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益	607,915 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	607,915 千円
期中平均株式数	2,400 千株

（重要な後発事象）

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 取締役の変更

取締役は、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済み株式総数の過半数に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の残任期によるものとします。

取締役の変更があった場合には、監督官庁に届け出なければなりません。また取締役が、他の会社の取締役、会計参与、監査役または執行役に就任した場合または退任した場合には、遅滞なくその旨を内閣総理大臣に届け出ることが必要です。

(2) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(3) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資 本 の 額 (平成22年3月末日現在)	事 業 の 内 容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資 本 の 額 (平成22年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社高知銀行	12,044百万円	銀行法に基づく銀行業務を中心としたサービスを提供するとともに、登録証券業務のサービスも提供しています。
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,477百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	

平成22年5月1日現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

《参考情報》

再信託受託会社の概要（平成22年3月末日現在）

名称	： 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金	： 10,000百万円
資本構成	： 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%
業務の内容	： 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的	： 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3 【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成21年 9月10日	臨時報告書
平成21年 10月1日	有価証券届出書の訂正届出書
平成21年 11月4日	臨時報告書
平成21年 12月4日	有価証券報告書 有価証券届出書
平成21年 12月10日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成21年10月30日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSG資産分散ファンドの平成21年3月6日から平成21年9月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SG資産分散ファンドの平成21年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSG資産分散ファンドの平成21年9月8日から平成22年3月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SG資産分散ファンドの平成22年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員	公認会計士	後 藤 順 子	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	鈴 木 吉 彦	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

後藤 順子 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士

鈴木 吉彦 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月7日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木吉彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。